

貸借対照表

令和 2年 4月30日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 2,119,767,684】	【 流 動 負 債 】	【 1,374,126,756】
現 金	480,170	支 払 手 形	748,383,176
当 座 預 金	382,548,507	買 掛 金	224,174,410
普 通 預 金	319,284,050	短 期 借 入 金	30,000,000
定 期 積 金	12,000,000	1年内返済長期借入金	109,278,000
定 期 預 金	382,113,989	未 払 金	31,519,746
受 取 手 形	284,711,977	未 払 費 用	850,200
売 掛 金	449,791,595	前 受 金	21,393,900
棚 卸 資 産	271,077,799	預 り 金	19,870,924
短 期 貸 付 金	12,311,811	未 払 法 人 税 等	88,758,700
未 収 入 金	8,701,937	未 払 消 費 税 等	42,617,700
立 替 金	345,562	賞 与 引 当 金	27,280,000
前 払 費 用	2,536,125	役 員 賞 与 引 当 金	30,000,000
仮 払 金	64,162	【 固 定 負 債 】	【 360,653,279】
貸 倒 引 当 金	△ 6,200,000	長 期 借 入 金	184,123,000
【 固 定 資 産 】	【 389,608,114】	退 職 給 付 引 当 金	94,330,279
(有形固定資産)	(86,830,302)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	82,200,000
建 物	5,576,316	負 債 合 計	1,734,780,035
建 物 附 属 設 備	6,625,302	純 資 産 の 部	
構 築 物	16,211	【 株 主 資 本 】	【 774,595,763】
機 械 装 置	7	【 資 本 金 】	【 95,000,000】
車 両 運 搬 具	181,500	【 資 本 剰 余 金 】	【 15,000,000】
工 具 器 具 備 品	3,846,519	資 本 準 備 金	15,000,000
土 地	70,000,000	【 利 益 剰 余 金 】	【 664,595,763】
一 括 償 却 資 産	477,969	利 益 準 備 金	15,000,000
レ ン タ ル 資 産	106,478	(その他利益剰余金)	(649,595,763)
(無形固定資産)	(1,312,394)	別 途 積 立 金	465,000,000
電 話 加 入 権	1,270,724	繰 越 利 益 剰 余 金	184,595,763
工 業 所 有 権	41,670		
(投資その他の資産)	(301,465,418)	純 資 産 合 計	774,595,763
投 資 有 価 証 券	99,846,470		
保 証 金	42,166,832		
長 期 貸 付 金	79,198,892		
敷 金	341,739		
保 険 積 立 金	79,911,485		
資 産 合 計	2,509,375,798	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,509,375,798

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に基づき、その限度相当額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く。）を計上しております。

役員退職慰労引当金 規程に基づく期末要支給額の見積相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

II 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 136,431,714円

2. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてCADシステム、電子計算機その他の事務用機器があります。

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	51,566,345円
土地	70,000,000円
建物	5,225,472円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	30,000,000円
一年内返済長期借入金	78,342,000円
長期借入金	147,251,000円

III 損益計算書関係

1. 1株当たりの当期純利益 727円64銭

(注) 一株当たりの当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数 186,666株

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

	当期首株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	170,000	190,000	
合計	170,000	190,000	

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和1年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,500,000円	利益剰余金	50円	平成31年 4月30日	令和1年 6月28日
計		8,500,000円				

3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和2年7月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (1) 配当金の総額 9,500,000円
- (2) 1株当たりの配当額 50円
- (3) 基準日 令和2年4月30日
- (4) 効力発生日 令和2年7月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

以上の通り提出します。

令和2年 7月28日

株式会社 エーエス

代表取締役 森 明広